

6/30
赤旗

差し押さえ、給付制限

いにされた人も2459人にのぼりました。

介護保険料を滞納し、市町村から差し押さえ処分を受けた高齢者が1万人を超えて、給付制限を受けたものべ1万3263人人に達したことが厚労省の調査で分かりました。安倍内閣のもとで介護保険料が高すぎて払えない人が増え、強権的なサービス取り上げと保険料の強制徴収が広がっていることを示しています。

2014年度に全国1741

市区町村を調査したもの。

それによると、保険給付の減

額(9・8割給付を7割へ減額)は1万747人。利用者がいったん全額負担する「償還払

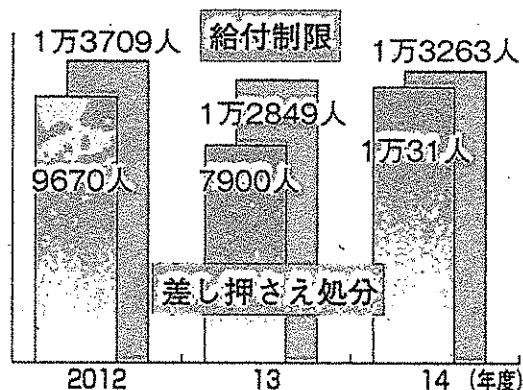
い」「介護サービスが使えない。早く死ね」ということか」(神奈川県の80歳の女性)との声が上がっています。

高齢者の介護保険料は年金から引きますが、年金額が年18万円未満の場合は自分で納めます。処分を受けたのは、こうした低年金の人人が大半をしめるとみられます。

介護保険料は全国平均で月5500円程度。25年度には約8200円に跳ね上がる見込みです。滞納額は年々増加し、2014年度は276億円にのぼります。

日本共産党は、国庫負担直ちに10%引き上げ、保険料を抑えながらサービスを拡充していく改革案を示しています。

介護保険料の滞納処分などの推移



▼解説②面